

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132276	東京都	羽村市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
				100.0%	99.2%
本庁舎の清掃				99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備				88.4%	86.2%
案内・受付				92.3%	89.8%
電話交換				86.0%	86.2%
公用車運転				99.4%	97.9%
し尿収集				97.8%	96.3%
一般ごみ収集				73.8%	61.9%
学校給食(調理)				96.7%	88.7%
学校給食(運搬)				35.2%	32.6%
学校用務員事務				99.4%	98.7%
水道メーター検針				98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持				93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営				94.3%	95.0%
調査・集計					

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置								
設置率(類似団体)		13.6%				委託率(類似団体)	23.2%	
設置率(全国)		10.6%				委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター		設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
設置率(類似団体)		17.7%	4.0%	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
設置率(全国)		8.8%	2.0%										

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

職員数の規模等を踏まえ、コスト増が見込まれ、現行の運営方法が適切と思われるため。

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%		事業の企画運営について、関係諸団体に委託しているため	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%			48.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%			47.6%	46.3%
海水浴場	0	0				14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0				81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0				70.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%		施設の維持管理について、委託を導入しているため。	72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0				51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0				40.0%	52.7%
大規模公園	0	0				55.0%	49.8%
公営住宅	5	0	0.0%		コスト増が見込まれるため	6.8%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%		施設の維持管理について、委託を導入しているため。	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%		施設の維持管理について、委託を導入しているため。	43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%		インセンティブが働きにくく、指定管理者制度になじまないと考えため。	12.2%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%		インセンティブが働きにくく、指定管理者制度になじまないと考えため。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%		コスト増が見込まれるため、事業の企画・運営について、市民団体と共同運営を実施しているため。	22.0%	21.2%
文化会館	0	0				50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0				73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0				72.2%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%		福祉センターについては、施設の維持管理の委託化を図っているため。保健センターについては、健診業務のほか、健康相談、保健指導など市民の個人情報の関係から、直営が望ましいため。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%		コスト増が見込まれるため	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
実施済み		8.6%	21.2%			実施率(類似団体)
実施予定		17.0%	25.2%			実施率(全国)
検討中	○					自治体クラウド
未実施						単独クラウド

平成25年11月から、データセンターを利用したハウジングにより、住民情報システムを運用している。そのため、現システム利用期間は、現状運用を継続することとしている。その後の運用形態については、他市町村の動向や自治体におけるメリットを算定しながら、決定したいと考えている。現在、検討委員会など特設の組織を立ち上げ、検討に入っているわけではないが、情報収集等を継続的に行い、情報担当部署にて検討を進めていくこととしている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
策定済み		4.0%	3.3%			
策定割合(類似団体)		4.0%	3.3%			
策定割合(全国)						

(7)地方公会計の整備		作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		0.0%	0.0%			
作成割合(類似団体)		0.0%	0.0%			
作成割合(全国)						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。